

## 【別添1】各紙の報道

東京新聞 こちら特報部 2012年9月27日

### 福島で小児甲状腺がん

福島原発事故に伴う福島県の調査で、一人に小児甲状腺がんが見つかった問題。同県立医科大は事故の影響を否定したが、1986年のチェルノブイリ原発事故後、現地で甲状腺がんの治療に当たった医師の菅谷昭・長野県松本市長は「即断は禁物」とし、丁寧な対応を訴える。(中山洋子)

#### 「事故無関係」危うい即断 チェルノブイリ翌年から増加 医師の菅谷松本市長が警鐘

「このデータをまさか日本で必要とするとは思わなかった」そう語りつつ、菅谷市長はベラルーシ国立甲状腺がんセンターから入手した小児がん患者数（15歳未満）の推移のデータを示した。



チェルノブイリ（ウクライナ）は国境近くにあり、ベラルーシは深刻な汚染にさらされた。同センターは急増した小児甲状腺がんの治療などのため、90年に創立された。菅谷市長は甲状腺がん専門医として96年から5年半、同センターの活動に携わった。

菅谷市長が目にするのは、ベラルーシの場合、86年には2例だった小児甲状腺がんが、翌年には新たに4例、88年には5例、89年には7例と増加している点だ。

今回の福島県での結果（検査対象は18歳以下）について、検査を担当する県立医大の

鈴木眞一教授は「チェルノブイリ事故でも、甲状腺がんが見つかったのは最短4年」と説明したが、同市長は「事故後、早い時期に甲状腺がんが発症する可能性は否定できない現段階では『わからない』としか言えないはずだ」と即断をいさめる。

菅谷市長が入手した同センターの資料によると、86年～97年の小児甲状腺がんの患者570人のうち、半数以上の385人にリンパ節転移が見られ、16.5%に当たる94人が肺に転移していた。

甲状腺がんは進行も遅く早期に治療すれば完治するとされている。ただ、菅谷市長は「ベラルーシでは、転移していたケースが非常に多い。将来にわたって、注意深く経過を追わなければならない」と指摘する。

診察よりも調査を優先している検査体制にも疑問を投げかける。「しこりがあると言われたら、親は心配するに決まっている。でも、同じしこりでも水のたまったのう胞はがんにはならない。心配なのは肉のかたまりである結節。一人一人への丁寧な説明を怠ってはならない」

県側は一定の大きさのしこりが見つかり、二次検査した子どもたちについては「個別の経過観察をする」とし、他の子どもたちは2年に一回検査するとしている。

だが、菅谷市長は「心配な保護者には、むしろ他の機関でも調べることを勧めるべきだ。データをまとめるには県立医大に送るよう指導すればよい。保護者の不安解消が大切だ」と語る。ちなみにベラルーシの子供らの甲状腺がん検査は半年に一回。

同市長は「子どもが甲状腺がんになった場合、何年も治療や検査を続けねばならない家族の苦しみは深い。現地の往診で、そんな姿を見てきた。チェルノブイリの先例に真摯に学ぶべきだ」と話した。

DAYSから見る日々

<http://daysjapanblog.seesaa.net/article/294638739.html>

2012年09月28日

#### 最初の小児甲状腺がんの症例の報に接して（広河隆一より）

本人もご家族もどんな思いで医師の宣告を受けたのだろうか、どれほどの不安と恐怖にさいなまれているのだろうか。せめて医師は患者の身になって告知したのだろうか。それとも事実は学者のデータ管理庫の中であって、本人家族にはまだ告げていないのだろうか。

チェルノブイリでは、検査の結果は親に伝えられた。しかし多くの親は検査結果を子どもに告げることができなかった。「がん」という言葉は大人でさえ耐えられないほどなのに子どもには重すぎる。しかし子どもが自分の診断書を見つけて知ってしまうこともあった。子どもが知った後、泣き明かす母親を慰める子どももいた。子どもに襲いかかった事実、父親が耐えられず、アル中になったり、離婚するケースが相次いだ。母親と子ども

が残されたケースも多い。

今回検査を受けたのは18歳以下の8万人だという。その子どもたちの多くは、「自分ももしかしたら」と考えているかもしれない。次の検査で自分が宣告されるかもしれないと考えている子どもも多いに違いない。

権威を振りかざす医師や医師会や自治体や政府が、「安全」を説くのが自分の役割だと考え、子どもが放射性ヨウ素で被曝するのを予防する仕事を放棄した。安定ヨウ素剤を与えると不安をあおってしまい、自分たちがそれまで安全だと言ってきたことが嘘だということになってしまう。

事故があり、ベントが決定され、被曝の危険性が高まることが分かっているにもかかわらず、子どもや妊婦のために当然やらなければならないことをやらなかった。

原発事故が起きたらすぐに何をしなければならなかったかは、専門家でなくても誰でも知っている。安定ヨウ素剤を飲むことと、妊婦、子どもの避難である。それを権威者はやらなかっただけでなく、むしろ妨害したケースさえある。ある医師は安定ヨウ素剤を大量に注文した。しかしそれは医師会にストップされた。これら医学界の犯罪は、メディアの犯罪調査とともにまだ手に付けられていない。

この程度の被曝では、安定ヨウ素剤が必要ないと、彼らは考えた。しかし彼らも含め、すべての関係者は、どれほどの放射能が放出されるか知らなかった。医師も政府も東電も分からなかった。そして、安定ヨウ素剤は、放射能が来る前に呑まなければ効果がない。結果的に多量の放射性ヨウ素が襲ったと分かってからではすべて後の祭りなのだ。そうしたことが起こらないように事前に服用するのが安定ヨウ素剤なのである。

そんなことを知らない医学者はいない。だから医学者たちが今回行ったことは、判断の間違いというより、犯罪である。

発表された子どもの甲状腺がん発症は、放射能のせいではないと医学の権威者は言う。「なぜならチェルノブイリでは事故から3-4年後になって病気が急増したからだ」という。しかし実際にはチェルノブイリの事故の4年後に、日本の医学者たちは、小児甲状腺がんの多発を認めなかったではないか。「広島や長崎では小児甲状腺ガンは十年以上たってから現れたから、これほど早く発症するはずがない」とあの時彼らは言った。彼らは自分たちの知っている知識や経験を超える「万が一」という言葉を嫌う。「万が一」に備えることを恐れる。自分たちの限界を認めたら、学会のヒエラルキーは崩壊する。

しかし親が子どもを思う時、何よりも「万が一」で行動するものなのだ。そしてチェルノブイリ事故でも、スリーマイル事故でも、母親たちの懸念のほうが、医学者や政府や電力会社の判断よりも正しかったことが証明されている。

今回の小児甲状腺がんの発症は、時期が早すぎるため、放射能とは関係ない、つまり原発事故とは関係ないと医学者たちは言う。そして8万人に一人という数字は、ふつうでも

ありうる数字だと言う。しかしこれまで彼らは、小児甲状腺がんは100万人に一人しか現れないと繰り返し発言していたのではなかったか。8万人に1人発症するのが普通だというなら、福島県の子どもの人口30万人余に対して、これまで毎年平均して3-4人の小児甲状腺がんが現れていたとでもいうのか。そんなデータはあるはずがない。

このただれ切った日本の方向を変える力は、人々の意志と良心的医師たちの活動にゆだねられる。そして「万が一」にしろ被害者がこれ以上増えないようにすることに、すべての力を結集すべきで取り組むべきである。子どもたちを守るために。

福島のごども支援プロジェクト「沖縄・球美の里」代表

DAYS JAPAN 編集長 広河隆一

## 9月11日記者会見のNEWS

福島民報

<http://www.minpo.jp/news/detail/201209123603>

### 甲状腺がん1人確認 福島医大「放射線の影響ない」

11日に福島市で開かれた県民健康管理調査検討委員会で、福島医大は子どもを対象とする甲状腺検査について、二次検査の結果、1人の甲状腺がんが確認されたと報告した。検査で甲状腺がんが見つかるのは初めて。福島医大は「放射線の影響ではない」としている。

甲状腺検査は東京電力福島第一原発事故時に18歳以下だった子ども約36万人が対象で、検査結果が判明したのはこれまでに約8万人。

今回、甲状腺がんが見つかったのは平成23年度実施分の二次検査。23年度は双葉郡8町村と伊達市、南相馬市、田村市、川俣町、飯舘村の13市町村の3万8114人で一次検査を実施した。

186人から5.1ミリ以上のしこりなどが確認され、二次検査対象（B判定）となった。検査を終えた38人のうち、超音波検査や細胞を吸引して詳細に調べた結果、1人が甲状腺がんと確認された。それ以外は良性だった。

福島医大は対象者についてプライバシー保護の観点から性別や年齢、住所、被ばく線量などを公表していない。

福島医大は24年度の一次検査結果も公表した。福島市の4万2060人を検査し、「直ちに二次検査を要する」（C判定）と判定された県民はいなかった。二次検査対象は239

人で全体の0.6%。23、24年度では425人に上る。

しこりなどが見られない「A1判定」は2万3702人で全体の56.3%、5.0ミリ以下のしこりなどがある「A2判定」は1万8119人で43.1%だった。

#### ■「高い外部被ばくない」福島医大鈴木教授

甲状腺検査で甲状腺がんが見つかったことについて、調査を担当する県民健康管理調査検討委員会の鈴木真一福島医大教授は「内部被ばくのあったチェルノブイリ事故でさえ甲状腺がんは発生まで最短で4年。本県では広島や長崎のような高い外部被ばくも起きていない。事故後1年半しか経過していない本県では、放射線の影響とは考えられない」と東京電力福島第一原発事故の影響を否定した。

検討委の座長を務める山下俊一福島医大副学長も検討委として同様の見解を示した。

鈴木教授らによると、子どもの甲状腺がんの頻度は100万人に1～2人といわれるが、通常はしこりを感じる本人の自覚症状などで数センチ大になってから見つかるケースが多いという。今回のように18歳以下全ての子どもを対象に精度の高い超音波検査を実施した例がなく、「比較はできない」としている。

首都大学東京大学院放射線科学域長の福士政広教授は「甲状腺がんの進行は遅く、現段階で原発事故の放射性ヨウ素を原因とする症状が出ることは考えられない。今回症状が確認された人は原発事故以前から発症していたはずだ」と指摘する。

(2012/09/12 09:08 カテゴリー：主要)

福島民友

<http://www.minyu-net.com/news/news/0912/news8.html>

#### 18歳以下で1人甲状腺がん 福医大、放射線の影響否定

東京電力福島第1原発事故の発生時に18歳以下だった県民らを対象にした県と福島医大の甲状腺検査で、同大は11日、2次検査を受けた県民1人から甲状腺がんが見つかったと公表した。県民健康管理調査の検討委員会で示した。同調査に基づく検査で甲状腺がんが見つかったのは初めて。担当の鈴木真一同大教授は「福島県は広島、長崎のような量の外部被ばく、チェルノブイリのような量の内部被ばくはない。チェルノブイリでも甲状腺がんが発生したのは（事故から）最短4年」として福島第1原発事故による影響を否定した。

昨年度に甲状腺検査した避難指示区域のある13市町村の対象者3万8114人のうち、186人は「一定以上の大きさのしこりなどがある」（B判定）として2次検査が必要とされた。このうち14人がしこりの良性・悪性を判断する「細胞診」を受診、1人が甲状腺がんと分かった。福島医大は患者のプライバシー保護のため年齢や性別、住所などは

明らかにしていない。

(2012年9月12日 福島民友ニュース)

河北新報

<http://www.kahoku.co.jp/news/2012/09/20120912t61018.htm>

### 子ども1人、甲状腺がん 事故の影響否定 福島県検査

福島第1原発事故後に福島県が県内の18歳以下の子どもを対象に実施している甲状腺検査で、甲状腺がんを発病しているケースが1例確認されたことが11日、分かった。甲状腺がんの発症例が確認されたのは初めて。県側は原発事故と発症の因果関係を否定している。

発症例は福島市で同日あった県の県民健康管理調査検討委員会で報告された。患者の性別や年齢、症状はプライバシー保護を理由に公表されていない。

検査担当の鈴木真一福島県立医大教授は「原発事故による被ばく線量は内部、外部被ばくとも低い。チェルノブイリ原発事故の例からも、事故による甲状腺がんが4年以内に発症することはないと考えている」と説明している。

委員会では2012年度分の8月までの検査の結果も報告された。結節や嚢胞（のうほう）がない「A1」判定が56.3%（11年度は64.2%）、小さな結節などがある「A2」が43.1%（35.3%）、一定以上の大きさの結節などがあって2次検査が必要な「B」が0.6%（0.5%）だった。

2012年09月12日水曜日

NHK ニュース詳細

<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20120911/k10014948531000.html>

### 子ども甲状腺検査で初めてがんの診断

9月11日 19時23分

原発事故を受けて福島県が進めている子どもの甲状腺検査で、再検査を受けた1人に甲状腺がんが見つかりました。

この検査でがんが見つかったのは初めてですが、検査に当たった福島県立医科大学は、原発事故による放射線の影響とは考えにくいとしています。

これは、11日に開かれた福島県の健康調査の検討委員会の中で、県が明らかにしました。

原発事故で放出された放射性ヨウ素は子どもの甲状腺に蓄積してがんを引き起こすおそれがあるため、福島県は事故当時18歳以下だったすべての子どもを対象に検査を行い、

ことし3月までに避難区域の3万8000人余りが検査を受けました。しこりが見つかるなどしてこれまでに60人が再検査を受け、このうち1人から甲状腺がんが見つかったということです。

この検査でがんが見つかったのは初めてです。

これについて、検査を担当している福島県立医科大学の鈴木眞一教授は、記者会見で「子どもの甲状腺がんが増加したチェルノブイリの原発事故では福島よりも多い量の放射性物質が放出されたが、事故からがんが発症するまでの期間は最短でも4年程度だった」として、今回見つかったがんについては原発事故による放射線の影響とは考えにくいと述べました。

そのうえで、「甲状腺がんは症状が出てから検査を受けて初めて見つかるケースが多く、見つかったとしても一般的に治療の経過がよいため、慌てる必要はない」と説明しています。

#### 子どもの甲状腺がんとは

甲状腺は、のどの辺りにある成長に必要なホルモンを分泌する臓器です。

ヨウ素を取り込んでホルモンを作るため放射性ヨウ素をため込みやすい性質があり、放射線で細胞の遺伝子に傷がつくと、特に感受性の高い子どもでは数年から十数年後にがんになるおそれがあります。

乳児を含む子どもが甲状腺がんになる確率は通常、数十万人に1人とされ、国内では平成18年の統計で甲状腺がんと診断された20歳未満の人は46人でした。

一方、旧ソビエトのチェルノブイリ原発事故のあと、周辺では、牛乳などを通じて放射性ヨウ素を取り込んだおよそ6000人の子どもが甲状腺がんを発症したとされています。

甲状腺がんはほとんどの場合、早期に治療すれば完治するほか、進行が遅く、国連科学委員会は、チェルノブイリ周辺で子どもの甲状腺がんが増え始めたのは事故から4年以上たったあとだったと報告しています。

こうしたことから、専門家は、今回、福島県の検査で見つかった子どもの甲状腺がんについて、原発事故で放出された放射性ヨウ素の影響とは考えにくいとしています。

放射線影響研究所の長瀧重信元理事長は「福島第一原発の事故では、食品の出荷制限などが行われ、周辺の子どもの被ばく線量はチェルノブイリで甲状腺がんを発症した子どもの10分の1以下とみられる。今回見つかったがんが原発事故の影響による可能性は極めて低いが、国や県はきちんと説明を行い、今後も注意深く影響を見ていく必要がある」と話しています。

中国新聞

<http://www.chugoku-np.co.jp/News/Sp201209110206.html>

'12/9/11

### 18歳以下1人が甲状腺がん 福島健康調査で8万人分析

東京電力福島第1原発事故による放射線の影響を調べている福島の「県民健康管理調査」の検討委員会（座長・山下俊一やました・しゅんいち福島県立医大副学長）が11日開かれ、事故発生当時18歳以下を対象とした甲状腺検査について、1人が甲状腺がんと報告された。

甲状腺検査の対象は約36万人で、これまで結果が判明したのは約8万人。

調査主体の福島県立医大の鈴木真一すずき・しんいち教授は検討委で「チェルノブイリ原発事故でも甲状腺がんが見つかったのは最短4年。福島では広島、長崎のような外部被ばくや、チェルノブイリのような内部被ばくも起きていない」と述べ、放射線の影響を否定した。

鈴木教授は終了後、記者会見。小児甲状腺がんは100万人に1人～2人の頻度といわれていたが、自覚症状が出てから診察する場合はほとんどで、今回のように全ての子どもを対象とした検査の前例がないため「比較できない」と述べた。

年齢や性別、外部被ばく線量などについては「たった1人しかいないので、個人のプライバシーに関わる」として、一切明らかにしなかった。

山下副学長は「いろいろなデータが出てきた。検診から次の医療行為に移っていく。プライバシーの配慮に努める」と話した。

これまでの調査で425人が、5・1ミリ以上の結節（しこり）や、20・1ミリ以上の袋状の嚢胞のうほうが見つかり「2次検査が必要」とされた。60人が2次検査を受け、うち38人の結果が判明。この中の1人ががんと判断された。

朝日新聞9月12日朝刊3面紙面

### 甲状腺検査8万人分報告

福島県子ども36万人調査

1人悪性被曝の影響否定

福島県は11日、東京電力福島第一原発事故による健康影響調査の一環として18歳以下の子どもの行った甲状腺検査の約8万人分の結果を公表した。1人が甲状腺がんと診断されたが、甲状腺がんは被曝から最短でも4～5年後に発症しているとして、被曝による影響は否定した。今後、甲状腺に異常が出る人がいないか、生涯にわたって調べていく。

県は、事故当時18歳以下だった約36万人について生涯、甲状腺に異常が出ないか検査する計画だ。チェルノブイリの原発事故や原爆などのデータから、甲状腺がんは被曝から



数年～数十年後に発生すると考えられている。現行の調査は、現状を把握して、今後、健康影響が出ないか、つかむ基礎データとして使う。

県は11日の県民健康管理調査の検討委員会で、8月24日までにまとまった約8万人の結果について報告した“425人で5.1ミリ以上のしこり(結節)や、2.1センチ以上の液体の入った袋状の「嚢胞(のうほう)」が見つかり、2次検査が必要とされた。このうち、38人で2次検査が終わり、1人が甲状腺がん、27人が良性腫瘍と診断された。

今回、甲状腺がんが見つかった患者について、県は「プライバシーの問題があり詳細は言えない」と、性別や年齢、病状や今後の診療方針などを一切明らかにしなかった。

原発事故による被曝との因果関係については、福島県立医大の鈴木真一教授(甲状腺外科)が「チェルノブイリ原発事故などの経験で、被曝から4年以内にがんが発生することはまずない」と否定した。

今回の調査結果は事故から1年半以内に一部の子どもで実施したもので、現時点で事故による影響、傾向ははっきりしない。今後、生涯にわたって、甲状腺に異常が出る人がいないか、調べていくことになる。

甲状腺がんの大半は進行が遅く、治療成績もいい。子どもの診断から30年後の生存率は90～99%。

避難民の甲状腺被曝線量が平均約500ミリシーベルトと報告されたチェルノブイリでは、子どもを中心に約6千人が甲状腺がんを発症、十数人が死亡した。

一方、県は、原発事故から4ヵ月間の県民の外部被曝線量についても新たに約9万7千人分の推計値をまとめた。放射線業務従事者を除くと、10ミリシーベルト以上が18人、5～10ミリ未満が44人、残りは5ミリ未満だった。(野瀬輝彦、大岩ゆり)

共同通信

<http://www.47news.jp/CN/201209/CN2012091101001721.html>

#### 18歳以下1人が甲状腺がん 福島健康調査8万人分析

東京電力福島第1原発事故による放射線の影響を調べている福島の「県民健康管理調査」の検討委員会(座長・山下俊一福島県立医大副学長)が11日開かれ、事故発生当時18歳以下を対象とした甲状腺検査について、1人が甲状腺がんと報告された。

甲状腺検査の対象は約36万人で、これまで結果が判明したのは約8万人。

調査主体の福島県立医大の鈴木真一教授は検討委で「チェルノブイリ原発事故でも甲状腺がんが見つかったのは最短4年。福島では広島、長崎のような外部被ばくや、チェルノブイリのような内部被ばくも起きていない」と述べ、放射線の影響を否定した。

2012/09/11 19:18 【共同通信】

読売新聞

<http://www.yomiuri.co.jp/feature/eq2011/information/20120912-0YT8T00869.htm>

### 福島の子供調査 1人が甲状腺がん

福島県立医大は11日、県内の子供を対象に実施している甲状腺検査で、1人から甲状腺がんが見つかったと発表した。

医大は「発症時期を考えると、原発事故が原因とは考えにくい」としている。甲状腺検査は、原発事故当時18歳以下だった36万人が対象。うち、東京電力福島第一原発周辺の13市町村で3万8114人に昨年度実施した検査で、1人ががんと分かった。医大は子供の年齢や性別などは明らかにしていない。

医大などによると、通常の生活を送る中で子供が甲状腺がんにかかる確率は10万人に1人程度とされる。甲状腺が100ミリ・シーベルト以上被曝ひばくすると発症するといわれるが、県や研究機関などの調査では、今回の原発事故でそれほど高い値で被曝した県民は見つかっていないという。チェルノブイリ原発事故では、事故後に周辺地域の子供に甲状腺がんの増加が見られたが、発症は最短でも4年とされている。

(2012年9月12日 読売新聞)

産経新聞

<http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/120911/dst12091117360018-n1.htm>

### 18歳以下1人が甲状腺がん 福島健康調査8万人分析 放射線の影響は否定

2012.9.11 17:35 [放射能漏れ]

東京電力福島第1原発事故による放射線の影響を調べている福島県の「県民健康管理調査」の検討委員会が11日開かれ、事故発生当時18歳以下を対象とした甲状腺検査について、1人が甲状腺がんとして報告された。

甲状腺検査の対象は約36万人で、これまで結果が判明したのは約8万人。

福島県立医大の鈴木真一教授は「チェルノブイリでも甲状腺がんは（発生まで）最短4年。福島では広島、長崎のような外部被ばくや、チェルノブイリのような内部被ばくも起きていない」と述べ、放射線の影響を否定した。

これまでの調査で425人が「一定の大きさのしこりなどが見られるため2次検査が必要」とされた。60人が2次検査を受け、うち38人の結果が判明。この中の1人ががんと判断された。

毎日新聞

<http://mainichi.jp/select/news/20120912k0000m040046000c.html>

### 甲状腺がん検査で子ども1人確認 原発事故と関係否定

2012年09月11日 20時33分

(最終更新 09月11日 22時13分)

福島県の子どもの甲状腺検査で初めて1人が甲状腺がんと診断されたことが11日、県民健康管理調査の検討委員会（座長＝山下俊一・福島県立医大副学長）で報告された。同大で担当の鈴木真一教授は「チェルノブイリ事故後の発症増加は最短で4年」などとして、福島第1原発事故との因果関係を否定した。

昨年度受診した原発周辺13市町村の3万8114人のうち、一定以上の大きさのしこりが見つかった2次検査対象者186人の中の1人。性別や年齢は公表していない。細胞検査でがんと分かった。甲状腺検査は同管理調査の一環で、事故時18歳以下だった約36万人全員が対象。これまでに約8万人が終えた。

検討委では、40歳以上の特に男性で、肥満や肝機能異常のある人の割合が震災前より増えたことも報告された。避難生活のストレスなどが原因と考えられるという。

【乾達、泉谷由梨子】

日本経済新聞

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG1104C\\_R10C12A9CR8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG1104C_R10C12A9CR8000/)

#### 18歳以下で1人甲状腺がんに 福島で報告

2012/9/11 21:09

東京電力福島第1原発事故による放射線の影響を調べている福島県の「県民健康管理調査」の検討委員会（座長・山下俊一福島県立医大副学長）が11日開かれ、事故発生当時18歳以下を対象とした甲状腺検査について、1人が甲状腺がんとして報告された。

甲状腺検査の対象は約36万人で、これまで結果が判明したのは約8万人。

調査主体の福島県立医大の鈴木真一教授は検討委で「チェルノブイリ原発事故でも甲状腺がんが見つかったのは最短4年。福島では広島、長崎のような外部被ばくや、チェルノブイリのような内部被ばくも起きていない」と述べ、放射線の影響を否定した。〔共同〕

2012年9月11日火曜日 [Radio News「たねまきジャーナル」](#)

MBS ラジオ [MBS1179.com]

**千葉**：東京電力の福島第一発電所の事故を受けて、福島県が子どもを対象に行っている甲状腺検査で、一人が甲状腺がんとして診断されたことが分かりました。専門家は原発事故の可能性は低いとの見方を示しています。

甲状腺検査は、原発事故が起きた時に福島県内において18歳以下だったおよそ36万人全員に行われているもので、これまでにおよそ8万人の結果が判明しました。その結果、ひとりが甲状腺がんとして診断されたことが今日報告されました。

この結果について専門家は「**原発事故が原因の可能性は低い**」との見方を示しています。その理由を**福島県立医科大学の鈴木真一教授**は、「チェルノブイリでも甲状腺がんは発症まで最も短くて4年かかっている**福島では広島・長崎のような外部被ばくやチェルノブイリのような内部被ばくも起きていない**」と話しています。

水野：そうなんですか

千葉：つまり「そんなに沢山被ばくしている訳ではない」と言いたいようなんですけれども、8万人の検査の結果、ひとりが甲状腺がんと診断されたというニュースなんですけど、

水野：8万人に1人

千葉：この甲状腺がんは日本では1年間に人口10万人当たり7人程度が発症するんですけれども、子どもの発症というのは、実はまれでして、年間数人だという事なんです。で、先程の福島県立大学の鈴木教授は「小児甲状腺がんは100万人に一人から二人の頻度といわれていたが、自覚症状が出てから診察する場合がほとんどで、今回のようにすべての子どもを対象とした検査の前例がないため、比較できない」と述べたということです。

え、今回は8万人に1人で見つかったんですけれども、尚、年齢や性別、外部被ばく線量などについては、たった一人しかいないので、個人のプライバシーに関わるとして、一切明らかにしなかったということです。

水野：でも、外部被ばく線量だけでも公開するっていう道だってありそうに思いますけど、それもしないんですね。

千葉：しないんです。

水野：多くの方のために必要な数字かとも思いますものね

千葉：そういうデータについては一切明らかにしなかったという事です。

ちょっとおさらいになりますけれども、甲状腺というのは喉にある器官で、子どもの成長を促す成長ホルモンというものを分泌するんですけれども、原発事故で放出されました放射性ヨウ素が甲状腺にとりこまれることになりまして、大人よりも子供の方が影響を受けやすいと言われていています。

そして1986年のチェルノブイリ原発事故では、数年後から周辺の子どもたちに甲状腺がんの増加がみられたために、福島県では県内の18歳以下の子供36万人全員を対象に甲状腺検査を順に進めているという状況です。

そして福島県によりますと、今年3月末までに検査したおよそ3万8000人のうち、およそ1万3600人でしこりなどが見つかっていまして、福島県は一定の大きさのしこりなどが見つかった186人を二次検査の対象としまして、それ以外の人は経過観察としている状況です。

さらにこれらの症状が福島第一原発の事故による影響かどうかを比較して見極めるために、政府は福島県から出来るだけ遠く、放射線の影響が少ない地域で、18歳以下の4500人に同じ検査を行って、データを集めることにしているという状況です。

水野：「今から」ですか？比較のためのデータを今から集めるんですか、

千葉：そうですね。だからデータが出て比較できるまでにはさらに時間がかかるという事になりますね。

信濃毎日社説

<http://www.shinmai.co.jp/news/20120913/KT120912ET1090006000.php>

### 甲状腺検査 不安めぐり診療態勢を

09月13日(木)

福島県の「県民健康管理調査」の検討委員会で、18歳以下の子どもたちを対象とした、甲状腺検査の途中経過が報告された。

福島第1原発の事故後、1次検査を受けた約8万人のうち、425人が2次検査の対象となった。1人は甲状腺がんと診断された。検査に当たった福島県立医大は、事故による放射線の影響を否定している。

1986年のチェルノブイリ原発事故では、4年ほどたってからがんを発症する子どもが増えた。検査が重要になるのはこれからといえる。36万人の対象者のうち、1次検査を終えたのは一部にすぎない。手が足りないのなら、他県の協力を求めるべきだ。

甲状腺がんは、体内に入った放射性ヨウ素が甲状腺にたまり、内部被ばくによって引き起こされる。専門家は、福島原発事故の影響でがん化が始まったとしても、検査で見つかるまでに5～6年はかかるとする。

福島県は、超音波による甲状腺検査を進めている。けれど、いまだに検査を受けられず、不安を募らせている保護者は多い。検査結果も書面で通知されるだけといい、十分な説明を受けられないことへの不満の声も聞かれる。

今夏、大町市をキャンプで訪れた福島の小中学生が、市立大町総合病院で甲状腺検査を受けた。市民団体と病院の協力で実現した。丁寧な診察と説明が保護者らに好評だったという。こうした取り組みを広げ、福島の人たちの不安を少しでも和らげたい。

2次検査の対象にはならなかったものの、しこりなどが見つかった子どもは3月末までで全体の4割近くに上った。血液や循環器、免疫系の異常についても全員を対象に調べるべきだとの指摘もある。各地の病院や開業医らとともに、継続して健康状態を診ていく態勢を整えなければならない。

国の姿勢には問題がある。原子力安全委員会は昨年、甲状腺内部被ばくの簡易測定で数値の高かった福島の子どもの精密測定するよう勧告した。が、国の原子力災害対策本部は「不安を与える」とし、実施していない。いまま対応を福島県に委ねたままだ。

未曾有の原発事故に対する国の責任として、福島県を積極的に支援し、県民の健康管理に努めなければならない。子どもの体調を気遣う保護者は、東日本の各地にいる。放射性物質が飛散したそれぞれの地域で健康への影響の度合いを調べ、結果をきちんと公表することが求められる。

以上